

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	三光産業株式会社
【英訳名】	SANKO SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 石井 正和
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画室長兼管理統括本部長 阿部 雅弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画室長兼管理統括本部長 阿部 雅弘
【縦覧に供する場所】	三光産業株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市水走三丁目14番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,375,208	2,475,927	9,814,833
経常利益 (千円)	191,702	77,795	44,527
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	199,607	57,996	147,082
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	230,298	92,740	349,691
純資産額 (千円)	7,904,236	8,078,880	8,049,058
総資産額 (千円)	11,323,395	11,368,025	11,218,558
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.23	9.36	23.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.8	71.1	71.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は「株式付与E S O P信託」を導入しており、株主資本における自己株式において自己株式として計上されている「株式付与E S O P信託」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る今後の経過によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る各種制限の段階的緩和により緩やかな回復基調がみられるものの、ウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレ、為替市場の急激な変動などにより、景気動向については不安定な状況が続いております。

印刷業界においては、日本国内において印刷需要が減少する中、受注競争による単価の下落、サプライチェーンの混乱、また海外においても現地企業との受注競争の激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、為替市場の急激な変動や原材料高騰等により業績の見通しが立たない中、売上の拡大と新基幹システム構築による効率化の推進により収益の改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,475百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、営業損失は25百万円（前年同期は14百万円の営業損失）となりました。また、受取配当金及び為替差益の計上により経常利益は77百万円（前年同期は191百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円（前年同期は199百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 日本

パネル関連製品の幅広い営業展開と、シール・ラベル製品の受注確保のため既存取引先の深耕のほか日用品関連等の新規分野への営業展開を積極的に行い、製造面については、歩留率の改善等による効率化を重点的に進めてまいりました。

主として電気機器関連のラベル・ステッカー関連製品が増収、また株式会社アクシストラス、株式会社ベンリナーが連結子会社に加わったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,948百万円（前年同期比7.3%増）となりました。また、利益面については、売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、セグメント損失は27百万円（前年同期は40百万円のセグメント損失）となりました。

日本セグメントに所属する連結子会社は、株式会社トムズ・クリエイティブ、株式会社アクシストラス及び株式会社ベンリナーであります。

#### 中国

中国セグメントにつきましては、連結子会社燦光電子（深圳）有限公司について、2019年8月に製造工場を閉鎖し、販売会社として国内の営業部門及び生産提携先との連携を強化し、中国市場における業績の安定化を目指して積極的な営業展開を継続いたしました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は407百万円（前年同期比7.1%増）となり、セグメント利益は18百万円（前年同期は17百万円のセグメント利益）となりました。

なお、中国セグメントに所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子（深圳）有限公司であります。

## アセアン

アセアンセグメントにつきましては、連結子会社サンコウサンギョウ（ベトナム）ＣＯ．，ＬＴＤ．について2023年2月に解散および清算が終了し、現在所属する連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）ＳＤＮ．ＢＨＤ．につきましては、日本国内外からの営業面・製造面の支援を受け、積極的な営業活動及び製造工程の改善等を図っております。また、サンコウサンギョウ（バンコク）ＣＯ．，ＬＴＤ．につきましては、日本国内外から営業面の支援を受け、積極的な営業活動の改善等を図っております。

しかしながら、2021年12月にマレーシアにて発生しました洪水被害の影響を大きく受け、電気機器関連のシール・ラベル分野において受注減となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は120百万円（前年同期比33.0%減）となりました。利益面においては、製造原価、販売費及び一般管理費の削減に努めましたものの、セグメント損失は19百万円（前年同期は25百万円のセグメント利益）となりました。

財政状態については次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は11,368百万円となり、前連結会計年度末比149百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が33百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が287百万円、その他流動資産が53百万円増加いたしました。商品及び製品が60百万円、のれんが18百万円減少したことによるものであります。

負債総額は3,289百万円となり、前連結会計年度末比119百万円増加いたしました。これは、主に長期借入金が215百万円増加いたしました。短期借入金が51百万円、支払手形及び買掛金が149百万円減少したことによるものであります。

また、純資産総額は8,078百万円となり、前連結会計年度末比29百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益57百万円を計上したこと、及び為替換算調整勘定が31百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は71.1%（前連結会計年度末は71.7%）となりました。

### （２）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

### （３）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### （４）研究開発活動

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,800	7,378,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,378,800	7,378,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	7,378,800	-	1,850,750	-	2,272,820

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,086,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,288,900	62,889	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	7,378,800	-	-
総株主の議決権	-	62,889	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式付与E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」)98,900株(議決権の数989個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	1,086,900	-	1,086,900	14.73
計	-	1,086,900	-	1,086,900	14.73

(注) 議決権行使基準日における株式付与E S O P信託口が保有している当社株式98,900株は、連結財務諸表において、自己株式として処理しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義で所有しておりますが、株式付与E S O P信託口による信託財産であり、自己株式には含みません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,016,117	2,049,938
受取手形、売掛金及び契約資産	2,368,119	2,655,559
電子記録債権	937,745	665,109
商品及び製品	791,688	731,423
仕掛品	84,584	98,545
原材料及び貯蔵品	220,392	215,070
その他	299,564	352,799
貸倒引当金	665	311
流動資産合計	6,717,547	6,768,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,841,229	2,852,190
減価償却累計額	1,962,397	1,976,423
建物及び構築物(純額)	878,832	875,766
機械装置及び運搬具	3,116,224	3,138,390
減価償却累計額	2,592,842	2,566,980
機械装置及び運搬具(純額)	523,382	571,410
工具、器具及び備品	443,819	445,930
減価償却累計額	390,769	392,145
工具、器具及び備品(純額)	53,050	53,785
土地	1,400,602	1,400,955
リース資産	57,167	59,928
減価償却累計額	52,313	53,518
リース資産(純額)	4,854	6,409
建設仮勘定	13,121	-
有形固定資産合計	2,873,843	2,908,327
無形固定資産		
のれん	340,458	321,627
ソフトウェア	147,002	136,953
その他	272	24,025
無形固定資産合計	487,734	482,607
投資その他の資産		
その他	1,164,482	1,234,132
貸倒引当金	25,049	25,177
投資その他の資産合計	1,139,433	1,208,955
固定資産合計	4,501,011	4,599,889
資産合計	11,218,558	11,368,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,191,050	1,041,341
電子記録債務	696,612	715,315
短期借入金	622,330	570,810
未払法人税等	30,428	22,347
賞与引当金	93,642	53,033
株式給付引当金	-	3,000
その他	168,576	275,814
流動負債合計	2,802,640	2,681,663
固定負債		
長期借入金	192,790	407,790
退職給付に係る負債	97,516	94,193
繰延税金負債	63,465	92,689
その他	13,089	12,808
固定負債合計	366,860	607,481
負債合計	3,169,500	3,289,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,277,951	2,277,951
利益剰余金	4,402,089	4,397,167
自己株式	962,943	962,943
株主資本合計	7,567,846	7,562,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465,234	531,536
為替換算調整勘定	15,976	15,581
その他の包括利益累計額合計	481,211	515,955
純資産合計	8,049,058	8,078,880
負債純資産合計	11,218,558	11,368,025

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,375,208	2,475,927
売上原価	1,932,152	1,986,418
売上総利益	443,055	489,509
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	190,638	192,917
賞与引当金繰入額	28,492	29,515
退職給付費用	12,264	12,280
福利厚生費	38,520	44,687
その他	188,108	236,096
販売費及び一般管理費合計	458,022	515,497
営業損失( )	14,967	25,988
営業外収益		
受取利息	869	682
受取配当金	15,072	17,402
貸倒引当金戻入額	128	231
為替差益	190,776	88,030
その他	2,981	798
営業外収益合計	209,828	107,145
営業外費用		
支払利息	3,060	2,524
その他	98	837
営業外費用合計	3,158	3,361
経常利益	191,702	77,795
特別利益		
固定資産売却益	6,435	647
特別利益合計	6,435	647
特別損失		
固定資産処分損	4,086	280
特別損失合計	4,086	280
税金等調整前四半期純利益	194,051	78,163
法人税、住民税及び事業税	5,401	18,127
法人税等調整額	10,957	2,039
法人税等合計	5,555	20,166
四半期純利益	199,607	57,996
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,607	57,996

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	199,607	57,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,922	66,302
為替換算調整勘定	69,612	31,558
その他の包括利益合計	30,690	34,743
四半期包括利益	230,298	92,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,298	92,740

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議に基づいて、従業員への帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚、当社の企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とした従業員インセンティブ・プランとして「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、あらかじめ定める株式交付規程に基づき、信託期間中の業績達成率等に応じた当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という)を、在職時に交付及び給付(以下「交付等」という)するものであります。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤務意欲を高める効果が期待できます。

(2) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2015年3月26日)を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末33,626千円、98,900株、当第1四半期連結会計期間末33,626千円、98,900株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	38,298千円	52,437千円
のれんの償却額	-	18,830

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,350	7	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,918	10	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託に対する配当金989千円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,814,918	380,814	179,475	2,375,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	426,202	286,967	1,345	714,516
計	2,241,120	667,781	180,821	3,089,724
セグメント利益又は損失( )	40,942	17,513	25,184	1,756

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,756
セグメント間取引消去	16,723
四半期連結損益計算書の営業損失	14,967

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、「株式会社アクシストラス」の全株式を取得したことにより、当第1四半期連結累計期間に発生したのれんの額は173,224千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,948,028	407,712	120,186	2,475,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	237,620	197,455	1,603	436,678
計	2,185,649	605,168	121,789	2,912,606
セグメント利益又は損失( )	27,056	18,934	19,834	27,956

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	27,956
セグメント間取引消去	1,968
四半期連結損益計算書の営業損失	25,988

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

外部顧客の属する産業	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
A V 機器関連	269,088	133,284	87,943	490,316
O A 機器関連	244,327	175,174	7,179	426,681
その他電気機器関連	744,634	72,354	84,353	901,342
輸送用機器関連	229,732	-	-	229,732
印刷業界関連	111,837	-	-	111,837
その他	215,297	-	-	215,297
外部顧客との契約から生じる収益	1,814,918	380,814	179,475	2,375,208
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,814,918	380,814	179,475	2,375,208

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

外部顧客の属する産業	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
A V 機器関連	284,597	216,087	36,055	536,741
O A 機器関連	221,584	163,085	1,201	385,871
その他電気機器関連	718,322	28,539	82,928	829,791
輸送用機器関連	274,677	-	-	274,677
印刷業界関連	102,024	-	-	102,024
その他	346,821	-	-	346,821
外部顧客との契約から生じる収益	1,948,028	407,712	120,186	2,475,927
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,948,028	407,712	120,186	2,475,927

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益	32円23銭	9 円36銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	199,607	57,996
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	199,607	57,996
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	6,192	6,192

- ( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 . 株式付与 E S O P 信託が保有する当社株式を「 1 株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております ( 前第 1 四半期連結累計期間 - 千株、当第 1 四半期連結累計期間 98 千株 )。

( 重要な後発事象 )

( 取得による企業結合 )

当社は、2023年 8 月10日開催の取締役会において、有限会社五反田ゴム工業の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年 8 月10日付で全株式を取得いたしました。

1 . 企業結合の概要

( 1 ) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 有限会社五反田ゴム工業

事業内容 : 工業用ゴム製造販売

( 2 ) 企業結合を行った主な理由

有限会社五反田ゴム工業 ( 以下、「五反田ゴム工業」という。 ) は工業用ゴム製品を製造し、販売する企業であります。

この度の株式取得により、連結子会社の株式会社ベンリナーの野菜調理器製造工程においてシナジー効果が期待できます。また、当社グループの新たな成長分野の企業を有することで、事業規模の拡大が図れるとともに、既存事業でありますシール・ラベル印刷事業においてもシナジー効果が期待できます。当社グループが将来にわたる持続的な成長、発展を遂げるべく事業を推進することが可能となり、企業価値の更なる向上に資すると判断いたしました結果、五反田ゴム工業を子会社化いたしました。

( 3 ) 企業結合日

2023年 9 月30日 ( 予定 )

( 4 ) 企業結合の法的形式

株式取得

( 5 ) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

( 6 ) 取得した議決権比率

100%

( 7 ) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 . 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 37,000千円

取得原価 37,000

3 . 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 15,000千円 ( 概算額 )

4 . 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年7月14日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて、下記のとおり、決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年7月31日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 2,500株
(3) 処分価額	1株につき 513円
(4) 処分価額の総額	1,282,500円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役( ) 5名 2,500株 監査等委員である取締役及び社外取締役を除く

2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年6月29日開催の当社第63回定時株主総会において、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入すること並びに本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額50,000千円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は32,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役を退任する日までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

三光産業株式会社

取締役会 御中

監査法人まほろば

東京都港区

指 定 社 員 公認会計士 井尾 仁志  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大澤 直也  
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。